



偕行社の改革について

理事長 森 勉

令和3年は新型コロナウイルスによるパンデミック禍の下、東アジアにおいては中国の急激な台頭により米中の競争と対立が激化し、従来の戦略構造が劇的に変化する兆しがあり、国内においては1年延長されたオリンピック・パラリンピックが困難な状況を克服し、スポーツの素晴らしい感動と障害者との共生社会実現への貴重なレガシーを残し無事終了しました。

偕行社においてはコロナ不況、各種事業の積極的な実施等に起因する財務状況の悪化、陸軍士官学校等卒業生の方々の高齢化に伴う会員の急激な減少等により近い将来偕行社の活動が危機に陥ることが危惧されています。

偕行社の伝統と栄光を継承しつつ英霊の慰霊・顕彰や陸自への協力等の事業を実施し公益財団法人として活動を継続するため、偕行社の将来の在り方の検討、賃貸社屋を買い上げ社屋とし、一部の流動資産の不動産への転換による資産の安定化と効率化、事務局の縮小等人件費の削減、各種事業支出の5割削減を目標に令和4年事業の精選と規模・実施要領の

見直し、各種努力による歳入の拡大等により常統的な赤字財務の抜本的な改善に着手致しました。

自衛隊の退官者の会には、自衛隊退官者全体の公益社団法人「隊友会」、陸士等卒業生・自衛隊退官者幹部有志の公益財団法人「偕行社」、海兵等卒業生・海自退官者の公益財団法人「水交会」、空自退官者の任意団体「つばさ会」等がありますが、陸自の幹部退官者の会は存在しません。また、世界の軍隊において将校は退役後も制服の着用、階級の保持が許され恩給が給付され国防に関する権利と義務を生涯背負い半ば公的な在郷軍人会等で管理されますが、自衛官は国家公務員であり退官に伴い国防に関する全ての義務と権利から解放され現役との間に大きな隔たりがあり退官者は同窓会的組織しか造れません。

令和4年を改革元年として、偕行社を一部の幹部退官者有志の方々だけではなく陸自全体の幹部退官者の方々に組織的に継承して頂き、財務状況に応じた英霊の慰霊・顕彰、陸自への協力等の公益事業の実施、人生百歳時代に相応しい会員相互の研鑽・親睦の充実等を図り意義ある活動を末永く継続したいと願っています。会員の皆様の今年1年間のご協力に感謝致しますと共に来年も更なるご理解とご支援を心からお願い致します。来年が会員の皆様にとって穏やかで輝かしい年になることを心から祈っております。